

# 経済財政展望ワーキング・グループ報告書の概要

## — 活力ある安定社会の実現に向けて —

### 制約の克服に向けて

#### 直面する時代の潮流

- ・人口減少と少子高齢化
- ・世界的な環境の変化

改革に向けた  
取組を怠ると

- ・労働投入の伸びの低下や家計貯蓄率の低下を通じ、経済成長率が低下
- ・高齢化に伴う被扶養人口の増加により、将来世代の負担が増加
- ・財政が破綻し、民間経済活動に支障

こうした流れを回避し、活力ある安定社会を維持するため…

#### ○生産性を高める

- ・変化を受け入れる躍動感ある経済社会を構築
- ・一人一人が能力と個性を伸ばし活かせる社会を実現するための環境を整備
- ・グローバル化を活かし、「企業と人材を誘致」

#### ○小さくて効率的な政府を構築

- ・2010年代初頭までに基礎的財政収支を黒字化
- ・2010年代初頭以降、基礎的財政収支黒字を持続し、公債残高（名目GDP比）を引き下げ

#### ○少子化の流れを変える

- ・安心して子供を生み育てられる環境を整備する

### 2030年経済の姿

#### 改革の先に実現する経済の姿

#### ○高い生活水準を維持

- ・実質成長率は、労働生産性の着実な上昇に支えられ、1%台半ばを維持
- ・2030年の一人当たり実質消費は2%程度の伸び

#### ○多様な働き方と高い労働参加率

- ・人口減少下でも、多様な働き方を可能にする環境が実現
- ・高齢者等の労働力率が高まり、生産年齢人口減少の成長に与える影響を一定程度相殺

#### ○小さくて効率的な政府の実現

- ・公的部門の民営化、アウトソーシングが進み、小さくて効率的な政府が実現

#### ○グローバルな投資立国へ

- ・経常収支黒字は緩やかに低下するものの、黒字を維持
- ・東アジアへの直接投資が拡大し、対外投資収益が増加

# 経済財政展望WG報告書ポイント

## 1. 人口減少下で「活力ある安定社会」を実現するための取組

今後、我が国は、人口減少・少子高齢化と世界的な環境の変化といった制約に直面する。これまでのように高い成長率が望めない中で、活力ある安定的な経済社会を維持していくためには、以下のような取組を進めていく必要がある。

- 一人一人の人間力を引き出すとともに、グローバル化を活かし「企業と人材を誘致する」ことにより、**生産性を高める**。これにより、一人当たりの消費額を維持・向上し、活力ある安定的な社会を構築することが可能となる。
- 民間部門の活力を最大限に活かすためにも、**小さくて効率的な政府を構築する必要がある**。あわせて、今後、利払費や社会保障給付費の増大が見込まれる中、財政再建を通じて、**基礎的財政収支の黒字を持続し、公債残高（名目GDP比）を引き下げる**。
- 安心して子供を産み育てられる環境を整備することにより、**少子化の流れを変える**。それにより、社会の活性化や持続可能な制度の構築も可能になる。

## 2. 改革の先に実現する 2030 年の経済の姿

改革の過程では、産業構造や地域構造は大幅に変化し、同時に国民一人一人が、自らの働き方・生活の仕方を変え、不断の能力の向上が求められる。改革の道程は、決して容易な道ではないが、その先には、以下のような経済の姿を実現することが可能となると見込まれる。

**労働生産性の上昇により、高い生活水準を享受しつづけることが可能**

- 人口減少下でも、多様な働き方を可能にする環境が実現する中で、**高齢者等の労働力率が上昇し、生産年齢人口減少の成長に与える影響を一定程度相殺**。

(参考) 60 歳以上の労働力率は 2005 年 28%程度が 2030 年には 32%程度に上昇する。特に 60～64 歳の労働力率は定年延長や年金給付開始年齢の引上げもあり、2005 年 54%程度が 2030 年には 65%程度に上昇する。

- **実質成長率は、労働生産性の上昇に支えられ、1%台半ばの伸びを維持する。**  
2030年の一人当たり実質消費額は、2%程度の伸びとなり、世界的に見ても高い生活水準を享受しつづけることが可能となる。

(参考) 一人当たり消費額は、2005年の約230万円から、2030年には約380万円(2005年価格)まで高まる見込み。

### 小さくて効率的な政府の実現

- 高齢化の進展により、社会保障給付費の占める割合は増大するものの、公的部門の民営化、アウトソーシングが進み、**小さくて効率的な政府が実現。**

(参考) 「改革と展望」参考試算で示された歳出削減を通じて、2010年代初頭において、国・地方合わせた基礎的財政収支の黒字化が達成されたとした場合の一つの姿を発射台として、その後の財政健全化の取組により実現される2030年の「その他の支出」(人件費や公的資本形成等)の行政サービス水準は以下ようになる。

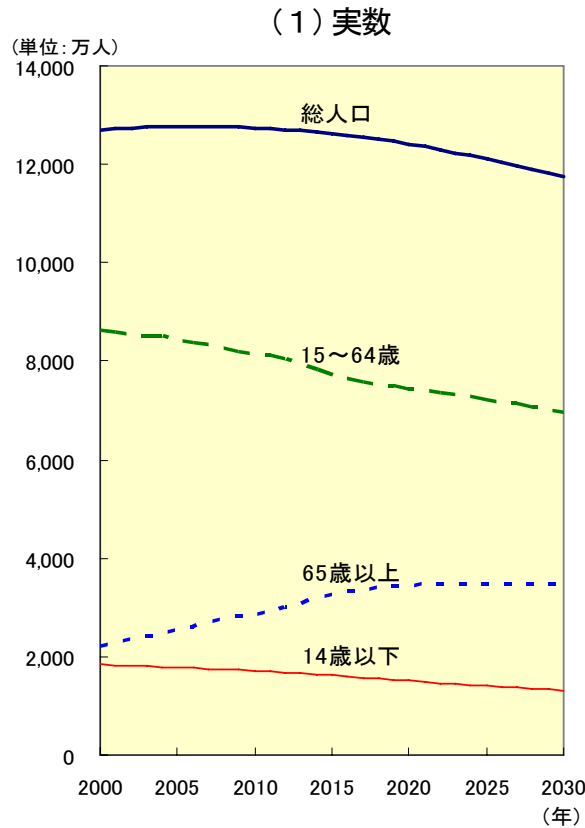
- ① 2013年度以降、利払いを除く歳出規模を、経済規模に対して一定に保つよう削減し、基礎的財政収支の黒字を安定的に維持する場合には、対2005年度の7割程度の水準(対GDP比)。
- ② 2013年度以降、①と同程度の基礎的財政収支黒字を前提とした上で、行政サービス水準を維持しながら、国民負担を求める場合には、同8割程度。

### グローバルな投資立国へ

- 経常収支黒字は緩やかに低下するものの、黒字が維持される。財・サービス収支が赤字に転じるが、中国を始めとする東アジアへの直接投資が拡大し、**対外投資収益が増加する“グローバルな投資立国”になる。**

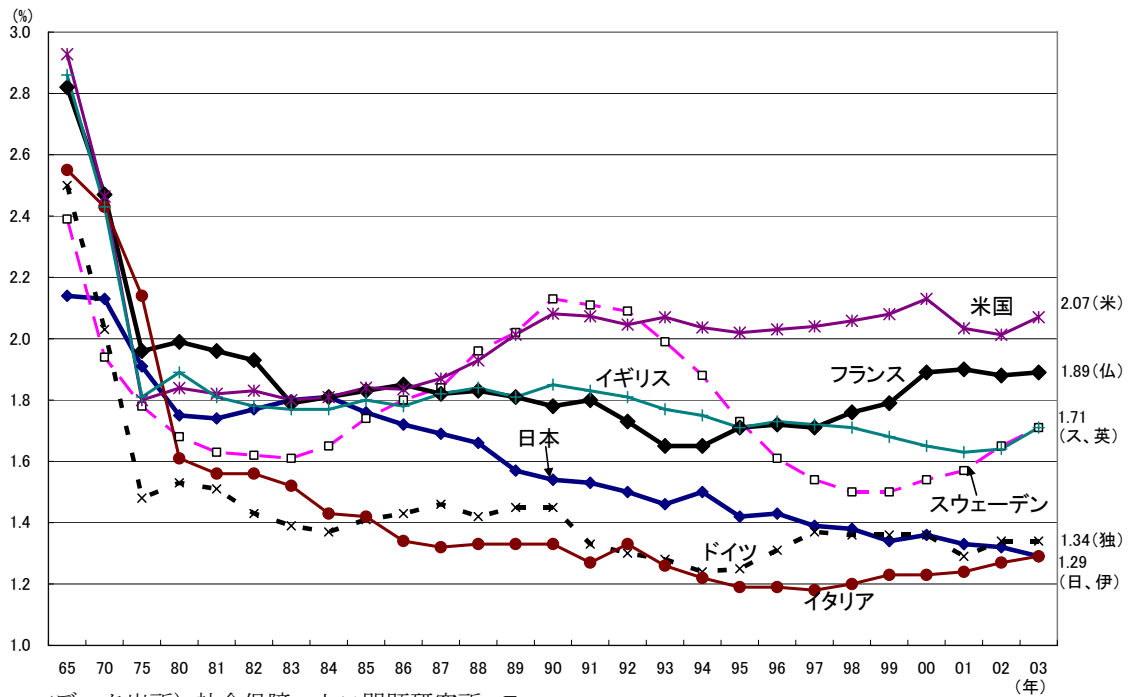
(参考) 所得収支の対GDP比は2005年度の2%程度から2030年度には4%弱程度に上昇。2003年段階で、英国は5.3%、米国0.3%、ドイツ▲0.6%。

図表1 将来人口の推移（中位推計）



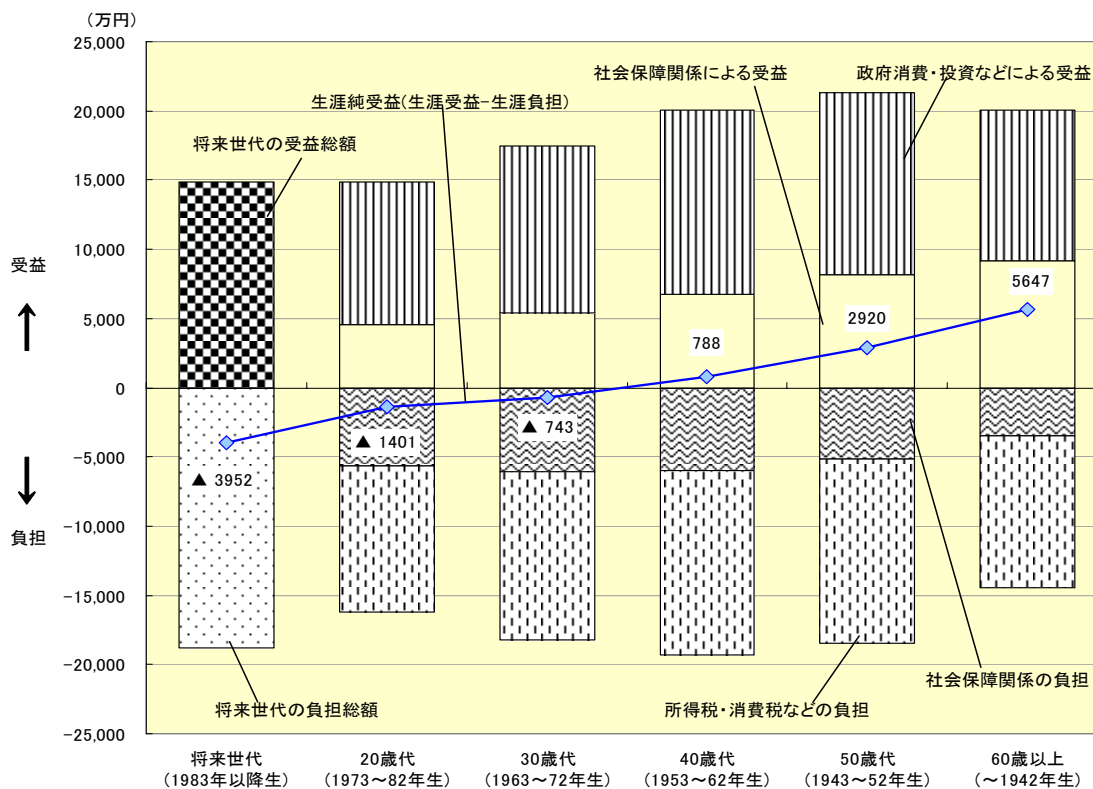
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口  
(平成14年1月推計)」より作成。

図表2 合計特殊出生率の推移



(データ出所) 社会保障・人口問題研究所、Eurostat

図表3 生涯を通じた受益と負担



(出所) 内閣府「日本経済2004」より。

図表4 現行制度を前提とした社会保障の給付と負担の見通し

(GDP比、%程度)

	2005年度	2010年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度
社会保障給付費	15.4	16.0	17.2	18.4	19.3	20.5
年金	8.2	8.1	7.9	7.6	7.4	7.4
医療・介護	6.4	7.1	8.5	10.0	11.3	12.6
その他	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5
社会保障負担	14.3	15.1	16.7	18.6	20.1	21.5
保険料	9.9	10.0	11.1	12.3	13.2	14.0
公費負担	4.4	5.1	5.7	6.3	6.9	7.5

- (注) 1. 「日本経済中長期展望モデル(日本21世紀ビジョン版)」(内閣府)を利用した本ワーキング・グループによる試算。  
 2. 現行の社会保障制度に変化がないものと想定。  
 3. SNAベースであり、社会保障給付に社会扶助や恩給などは含まれない。

# 改革の先に実現する 2030 年の経済の姿

図表 5-1 経済成長率

(年率%)

	2006-2012 年度	2013-2020年度		2021-2030年度	
		歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース	歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース
実質成長率	1台半ば	2程度		1台半ば	
名目成長率	3台半ば	4強	4台半ば	3台半ば	4程度

(注)「日本経済中長期展望モデル(日本 21 世紀ビジョン版)」(内閣府)を利用した本ワーキング・グループによる試算。

図表 5-2 労働生産性及び資本装備率の伸び

(年率%)

	2006-2012 年度	2013-2020 年度	2021-2030 年度
労働生産性	2弱	2程度	2強
資本装備率の寄与	1程度	1強	1台半ば
全要素生産性の寄与	1弱	1弱	1弱
資本装備率	3程度	4程度	4強
資本投入量	3弱	3台半ば	4弱
労働投入量	▲0強	▲0強	▲0台半ば

(注)「歳出抑制ケース」、「歳出維持・国民負担増ケース」ともに大きな違いはない。

図表 5-3 需要面からみた姿

(年率%、[ ]は寄与度)

	2006-2012 年度	2013-2020年度		2021-2030年度	
		歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース	歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース
国内総支出	1台半ば	2程度		1台半ば	
民間最終消費支出	1強	2台半ば	2強	1台半ば	1台半ば
民間住宅	3程度	▲1半ば	▲1強	▲1強	▲2台半ば
民間企業設備	3弱	3弱	2台半ば	3弱	2台半ば
政府最終消費支出	1台半ば	2弱	3程度	1程度	2弱
公的固定資本形成	▲6弱	1程度	2弱	1程度	2弱
財貨・サービスの純輸出	[0程度]	[▲0強]	[▲0強]	[▲0程度]	[▲0強]
輸出	4強	2程度	2強	3弱	2程度
輸入	5程度	4台半ば	5弱	3強	3台半ば

図表5-4 一人あたりでみた姿

(年率%)

	2006-2012 年度	2013-2020 年度	2021-2030 年度
一人当たり実質GDPの伸び率	1台半ば	2強	2程度
一人当たり実質消費の伸び率	1台半ば	3弱	2程度

(注)「歳出抑制ケース」、「歳出維持・国民負担増ケース」ともに大きな違いはない。

図表5-5 貯蓄投資バランス

(名目GDP比、%)

	2005年度	2030年度	
		歳出抑制 ケース	歳出維持・ 国民負担増 ケース
経常収支	4程度	2弱	1弱
(参考)財・サービス収支	2程度	▲2程度	▲3程度
家計	4程度	2弱	1程度
企業	6強	1程度	1程度
一般政府	▲7程度	▲1程度	▲1台半ば
国・地方	▲6強	▲3弱	▲3強
社会保障基金	▲1弱	1台半ば	2弱
家計貯蓄率	6強	3程度	2程度